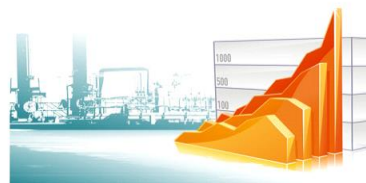


ぎふ経済レポート



平成28年5月分
岐阜県商工労働部

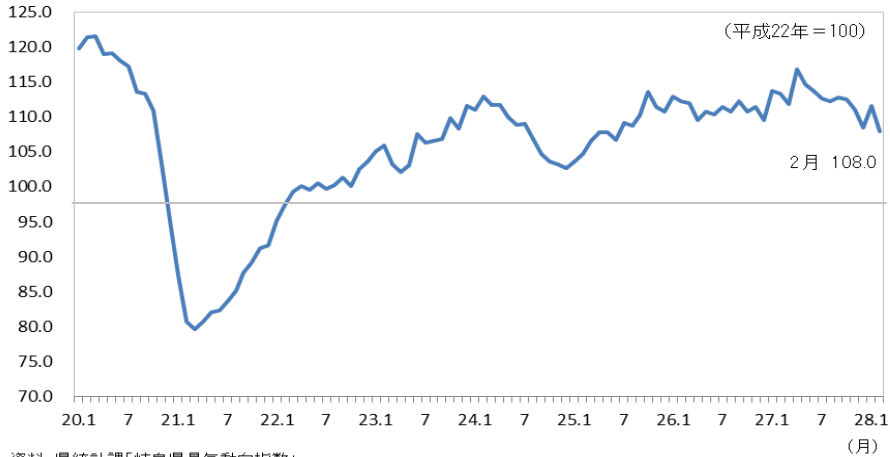
※企業等へのヒアリングは5月25日～27日を中心に実施し、6月10日に作成。

景気動向

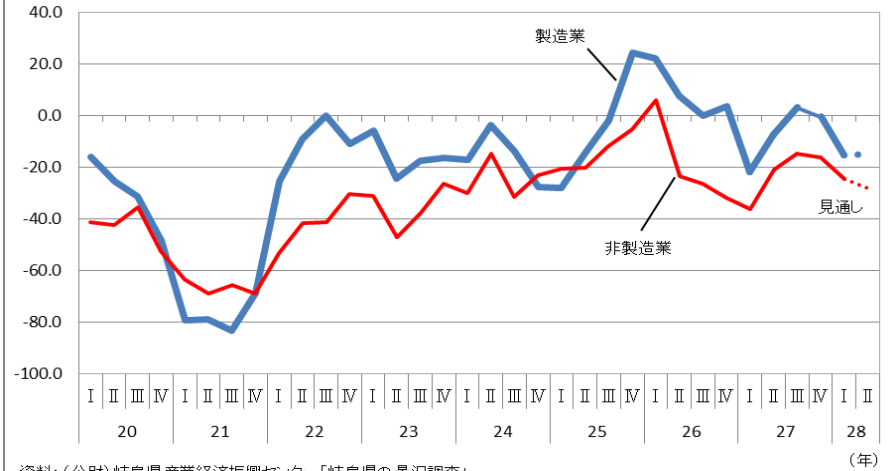
- 2月の景気動向指数(一致指数)は、108.0と前月より3.6ポイント下降した。
- 4月の県内中小企業の景況感は、マイナス20と前月より3ポイント上昇した。

- 平成28年1-3月期の売上高は、製造業・非製造業ともに大幅減少し、2期連続の下降となった。また、利益は、製造業がほぼ横ばい、非製造業は5.1ポイント下降した。

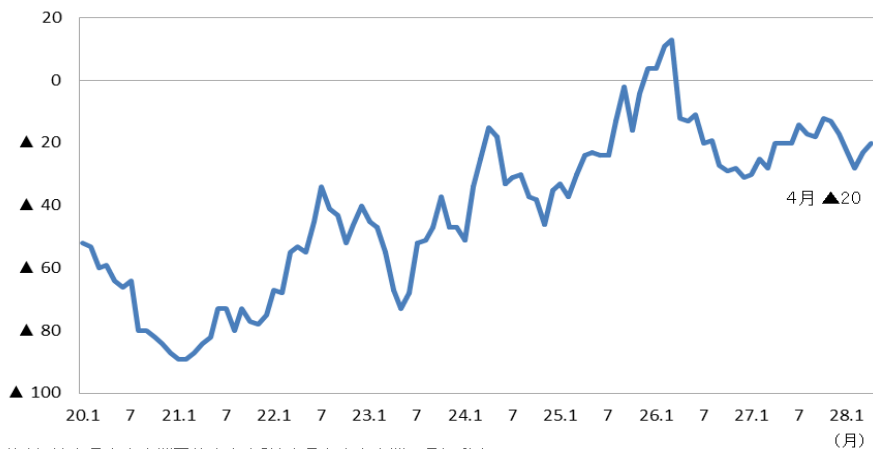
岐阜県景気動向指数(一致指数)の推移



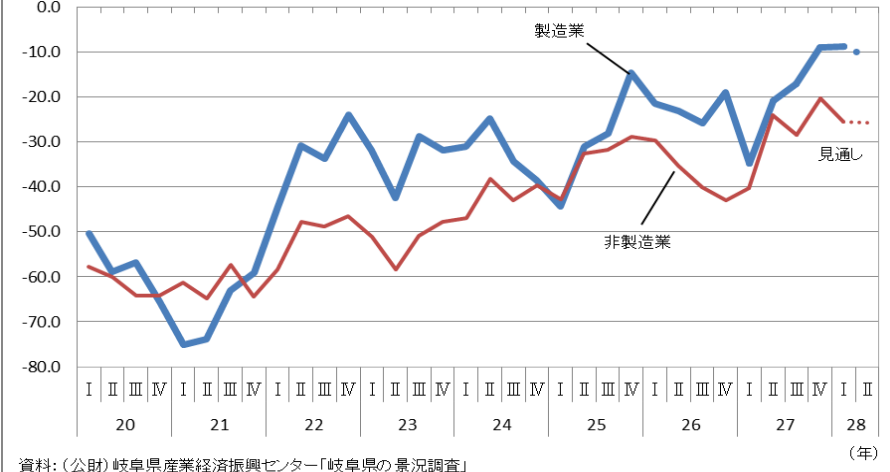
県内企業の売上高DI(増加-減少)の推移



県内中小企業の前年同月比景況感DI(好転-悪化)の推移



県内企業の採算DI(増加-減少)の推移

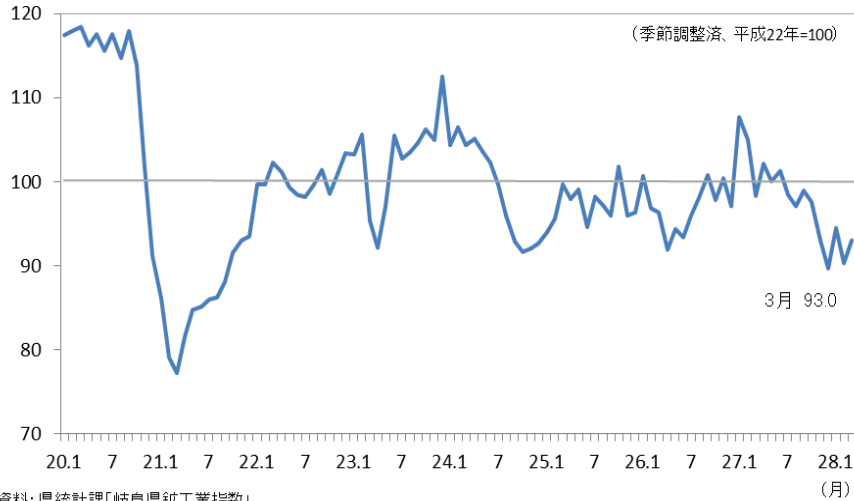


製造業

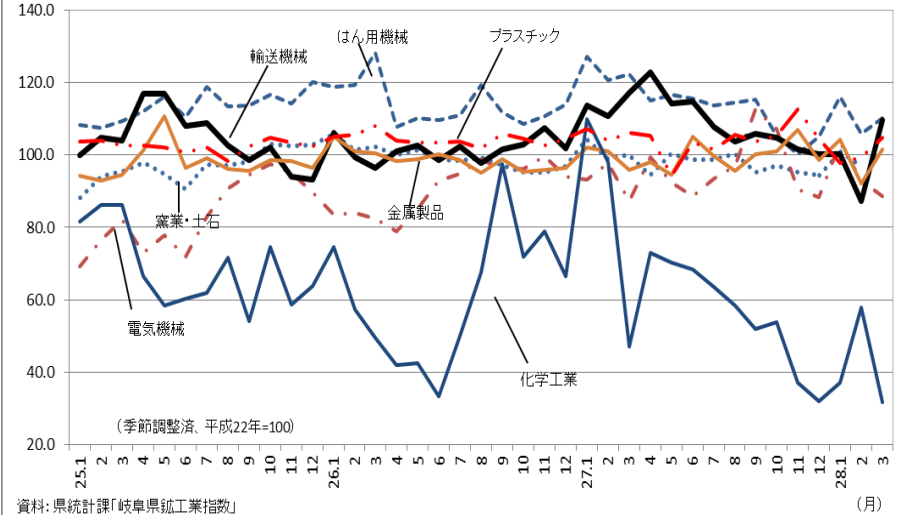
○3月の鉱工業生産指数(季節調整済)は、93.0と前月比プラス3.0ポイントの上昇となり、平成28年になってからは上げ下げを繰り返している。

○3月の主な産業の鉱工業生産指数は、電気機械、窯業・土石および化学工業を除く全ての産業で前月より上昇した。特に、化学工業は急降下し、平成20年以降の最低値を更新した。

鉱工業生産指数の推移



主な産業の鉱工業生産指数

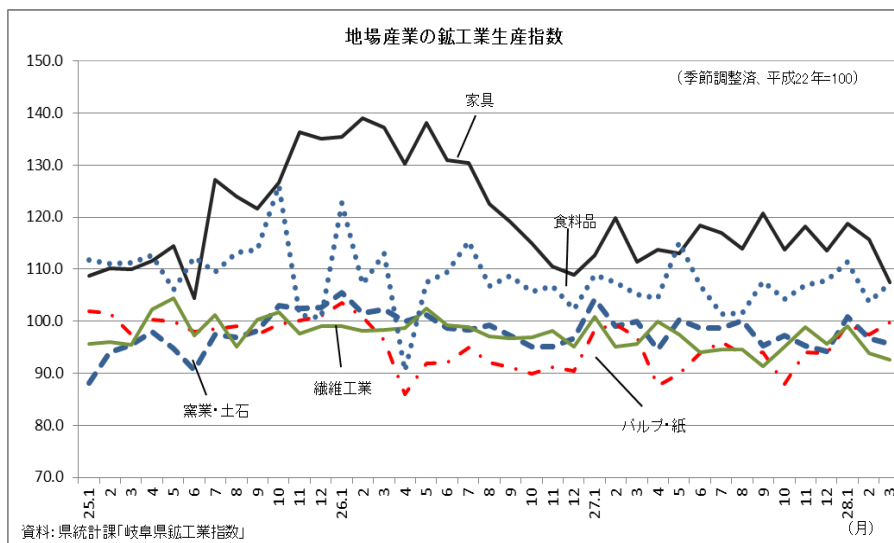


現場の動き

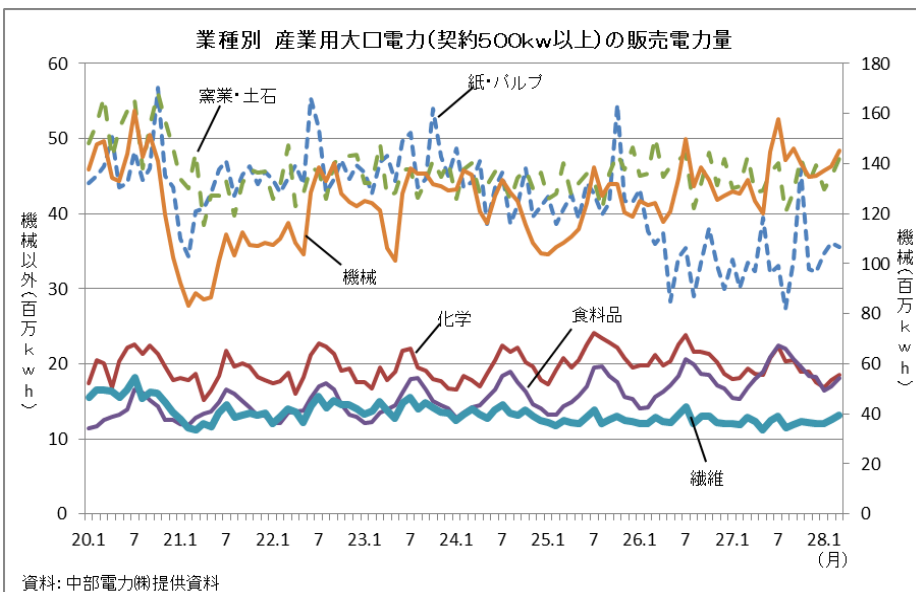
- ◆売上は伸び悩んでいるものの、昨年来の原料価格引下げ効果により前年同月比増益を確保。
- ◆建設機械関連は、しばらく続いていた不調が底を打ったとの見方もできる。(以上、輸送用機械)
- ◆売上・受注とも前月比微増。コンビニの夏商品への入替時期としては、順調に推移。(プラスチック)
- ◆売上・受注ともに減少傾向。大手メーカーの海外工場は、品質優先(国産)から価格優先に変化。(電気機械)
- ◆工作機械関連の受注が減少傾向。鋼材の値上げ要請がきているので、対応を検討中。(金属製品)
- ◆自動車部品関連は、ホンダ車のリコール、熊本地震、三菱自の燃費不正問題により大幅な受注減。(生産用機械)
- ◆売上・受注とも対前月比微減。工作機械の輸出が減少傾向にあることが、大きく影響している。(はん用機械)
- ◆飲料は、夏季商材の受注が増加しており、繁忙期に入りつつある。既存ラインも例年よりやや早く稼働。(食料品)

製造業-2

○3月の地場産業(刃物を除く)の鉱工業生産指数は、食料品、パルプ・紙が前月から上昇したものの、それ以外の業種は軒並み前月より下降した。また、前年同月比でも、同様の結果となった。



○3月の工場向け電力販売量は、紙・パルプが前月比微減となるものの、その他の全て業種でプラスとなり、機械は10ヶ月連続、食料品に至っては37ヶ月連続で前年を上回った。

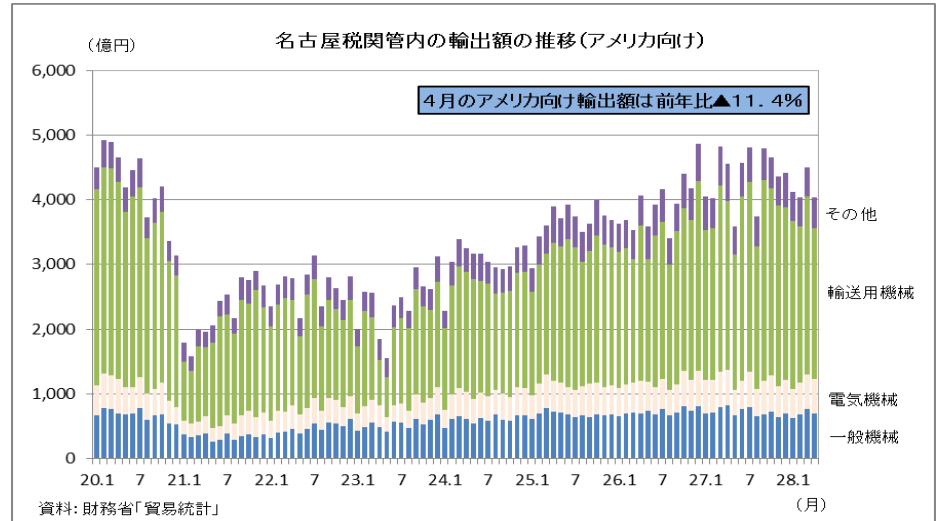
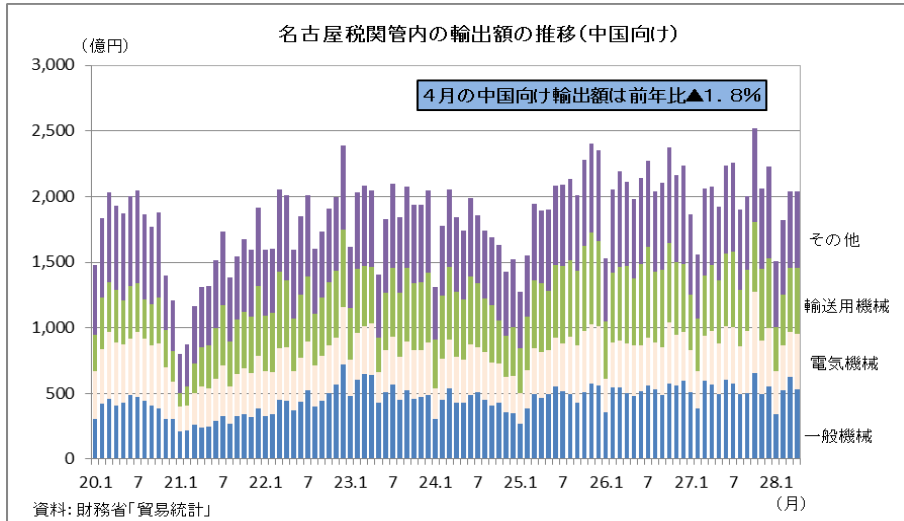
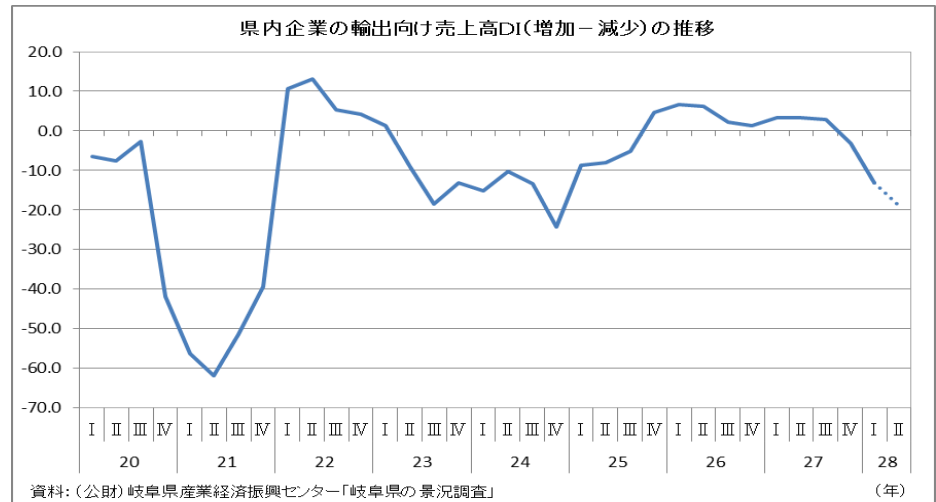
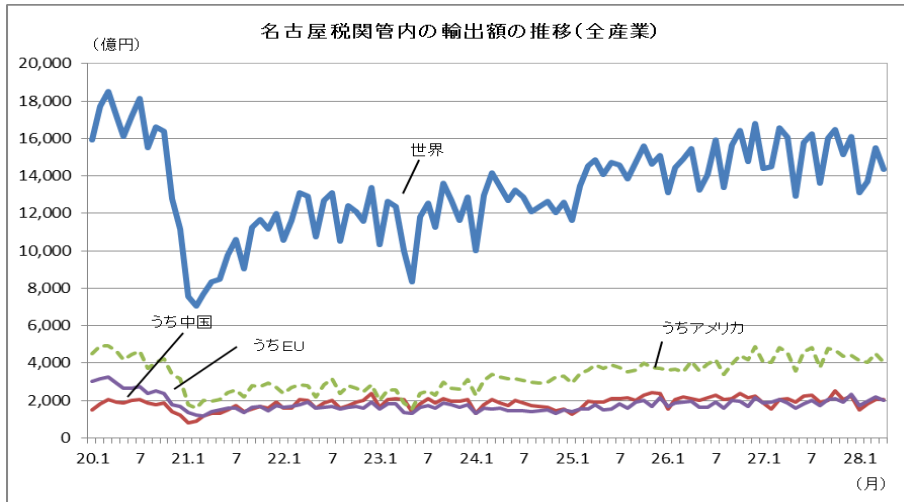


現場の動き

- ◆ 提灯用和紙の売上が減少傾向。手すき和紙関連製品の全体の売上は横ばいであるが、ショップでは世界遺産の認定効果が薄らぎ売上の落ち込みが始まっている。(紙)
- ◆ 生産能力の限界に達しつつあるが、新規設備投資余力はないため、近隣同業者への生産委託を検討。(陶磁器)
- ◆ 消費がファッションに向いておらず、低価格商品が選ばれる傾向。更なるコストダウンが求められる。(アパレル)
- ◆ 売上は微減であるが、受注は増加傾向にある。売上減は人手不足が影響している。(刃物)
- ◆ 売上は、前年比5%程度増加。ホテル、旅館、レストラン等の調度品を扱っており、昨年から忙しい。(木工)
- ◆ 売上は、横ばい。原油価格の上昇により輸送費等の変動はあるものの、大きな影響はない。(食料品)

輸 出(名古屋税関管内)

- 4月の輸出額は1兆4,313億円で、前年同月比10.7%減と5ヶ月連続で前年を下回った。
- うち中国向けは、電気機械と輸送機械を除く産業で減少し、同1.8%減と2ヶ月連続で前年を下回った。
- うちアメリカ向けは、全ての産業で減少し、同11.4%減と2ヶ月連続で前年を下回った。
- 県内企業の輸出向け売上高DIは、昨秋より減少が続き、28年第2四半期も減少が予想される。



為替・原油価格の動向による影響について

- ◆原油価格の下げ止まりと夏日を記録するほどの気温の上昇が、光熱費に影響しつつある。(食料品製造)
- ◆原油関係について取引先からの値上げ要請があり、交渉の結果、若干の値上げに応じた。(輸送用機械)
- ◆原材料の鋼材価格は、今のところ上昇していない。(はん用機械、金属製品製造)
- ◆原材料は安い海外製の輸入比率を増やしている。国内素材メーカーも、円高により生産拠点を海外に移す動きが出ている。(非鉄金属)
- ◆燃料価格が上がり始めており、直接的影響が大きい。あと10円程度上がると、採算ラインとなり厳しい。(運輸業)

熊本地震による影響について

- ◆4月度(4/15~28)の減産影響は、約▲85千台の見込みで、売上・利益にも影響有り。
- ◆工場の稼働停止したが、5月連休明けから稼働再開。受注に対しては他工場からの出荷で対応しており、熊本工場の在庫状況を確認しながら徐々に切り替えていく。(以上、輸送用機械)
- ◆熊本のユーザーの設備復旧工事に集中的に対応し、すべて該当設備の再稼働を確認済み。(生産用機械)
- ◆九州地区の店舗が被災し、現状再開の目途が立っていない。(小売業:電気、スポーツ用品)
- ◆募金活動を実施した。(コンビニ、商業施設)

TPPの影響について

- ◆TPP参加国からの原料輸入価格の引き下げ効果を期待。(輸送用機械)
- ◆どれくらい影響がでるかはわからない、または影響なし。(輸送用機械、金属製品、はん用機械、木工、刃物ほか)
- ◆海外市場への商流が整えば、付加価値が高い商品として輸出できるため、追い風となると考える。(食料品)
- ◆足元、影響ないが、今後海外から食材の輸入品が安く入手できる可能性があり、担当部署で対応検討中。(コンビニ)

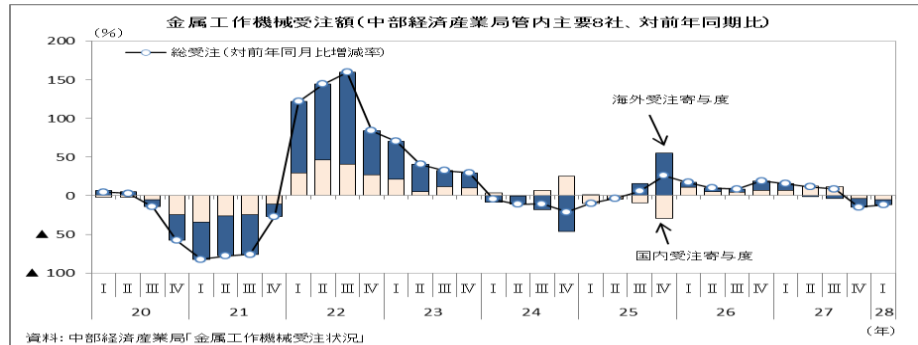
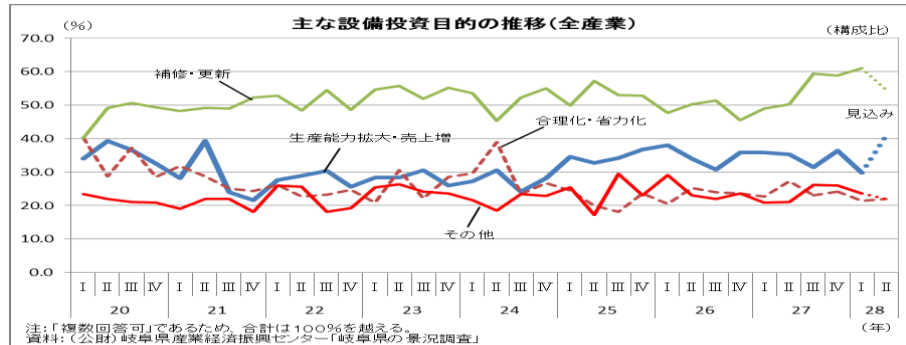
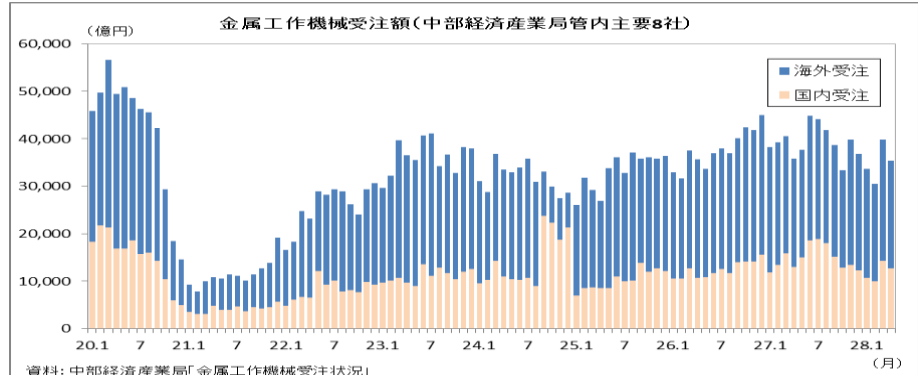
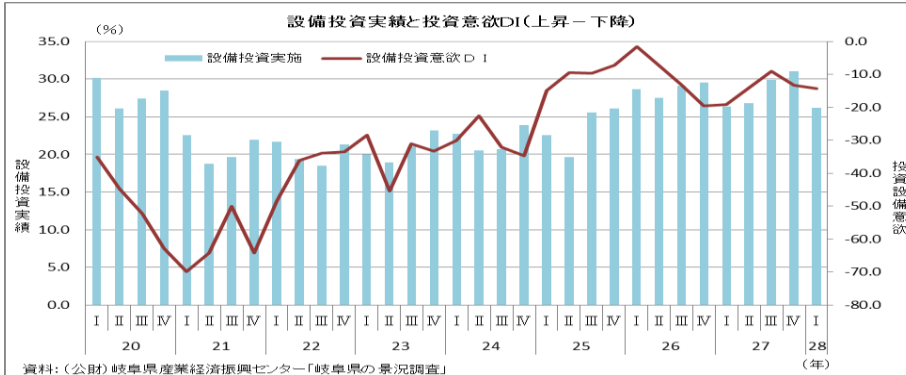
マイナス金利の影響について

- ◆現時点で新規設備投資予定はないが、設備老朽化対策、運転資金の効率化等を検討していきたい。(輸送用機械)
- ◆元々の貸出金利が低いため、大きな影響はない。(非鉄金属、はん用機械)
- ◆現時点で影響はない。(輸送用機械、金属製品、陶磁器、刃物、紙、食料品、コンビニほか)

設備投資

○平成28年1-3月期の設備投資実績は4期ぶりに下降した。目的別では、「補修・更新」が増加する一方で、「生産能力拡大・売上増」、「合理化・省力化」が減少した。

○4月の金属工作機械受注額は、海外・国内受注とも前月比減少し、また前年同月比でも1.5%の微減となり、7ヶ月連続で前年を下回った。



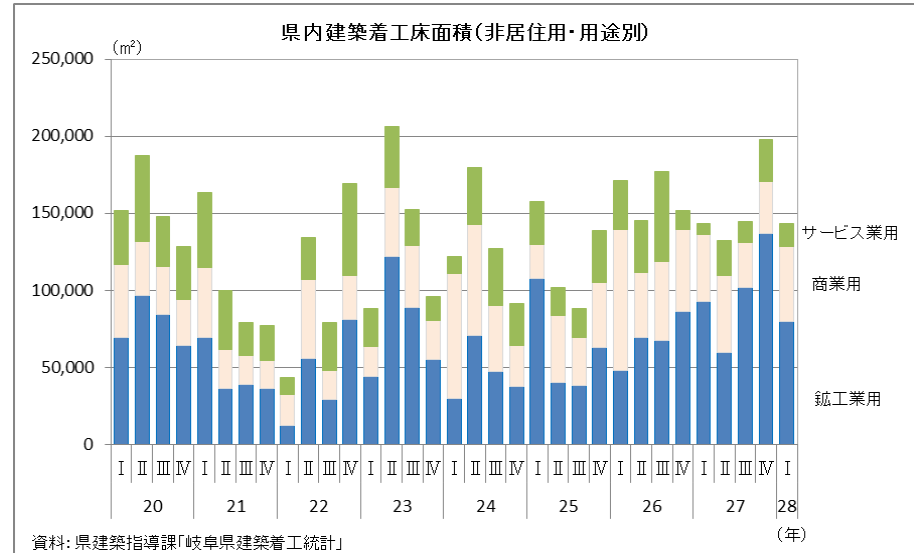
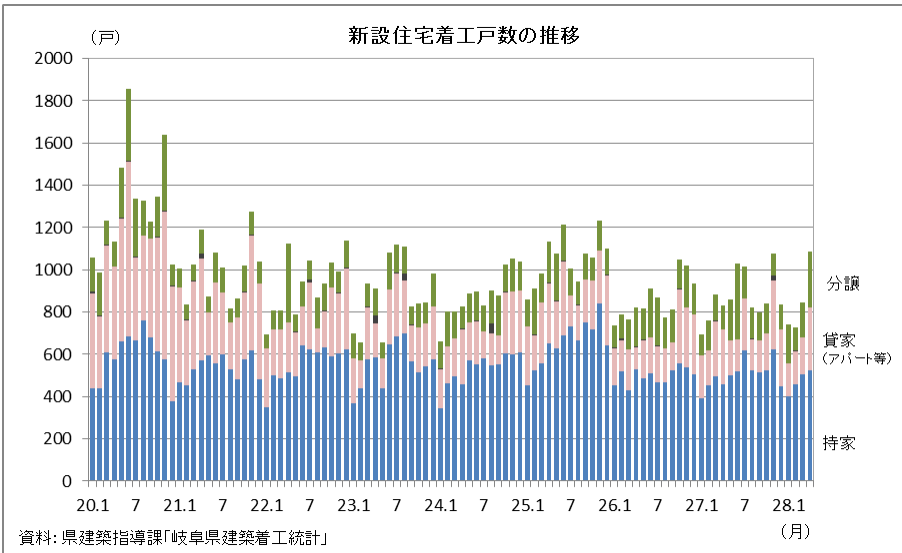
現場の動き

- ◆大規模災害の発生、中国経済、為替などの先行き不透明さから、今一つ積極的になれない。(輸送用機械製造)
- ◆新規出店については、昨年並みに実施しており、今後は昨年以上の出店計画を予定している。(コンビニ)
- ◆新規包装設備が今月より稼働。包装設備は市場要求の小包装化に対応のため更なる増強予定。(食品製造)
- ◆設備投資の予定はない。(小売業：大型商業施設および専門分野)
- ◆企業立地促進法にかかる支援措置を活用し、昨年に続き、機器の導入を予定している。(はん用機械製造)

住宅・建築投資

○4月の住宅着工戸数は、貸家及び分譲が増加し前月比28%増となった。また、前年同月比で見ると、分譲の大幅増(+136%)がプラス寄与し、全体では30.4%増となった。

○平成28年1-3月期の建築着工床面積は、鉱工業用、サービス業用の大幅減により、対前期比減少した。また、前年同期比では、商業、サービス業用が寄与し、0.2%減にとどまった。

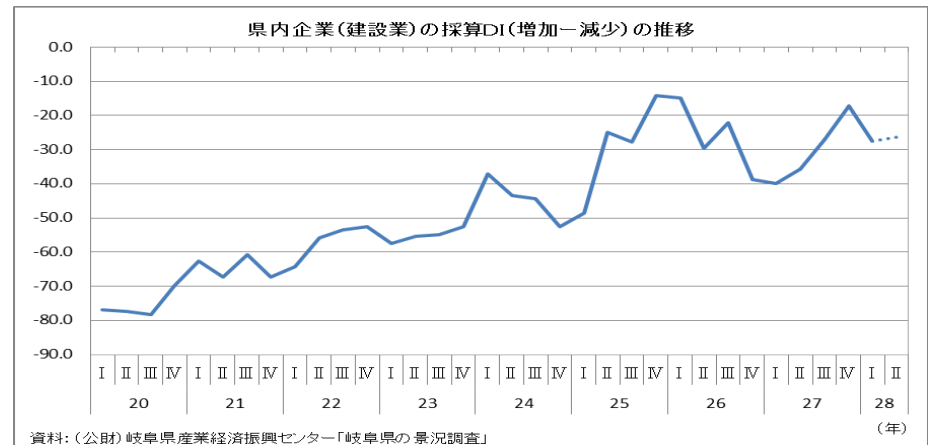
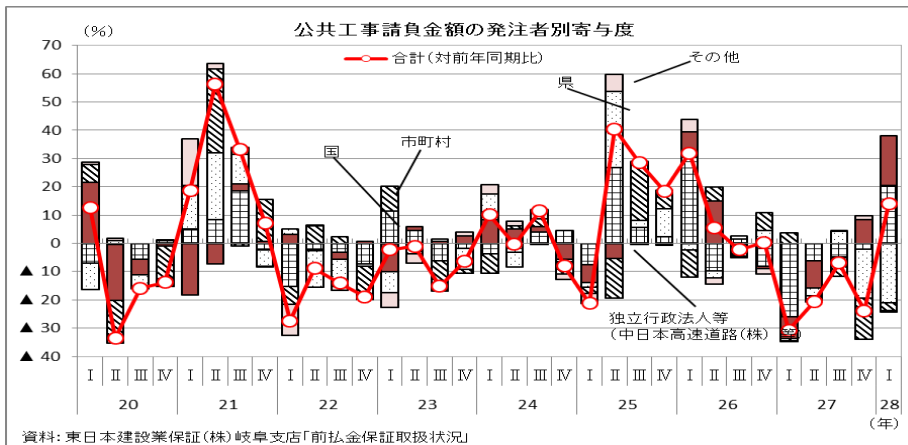
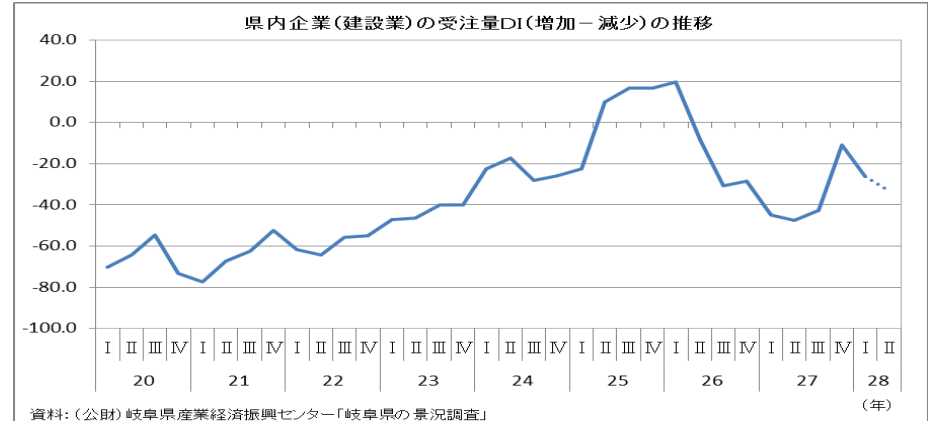
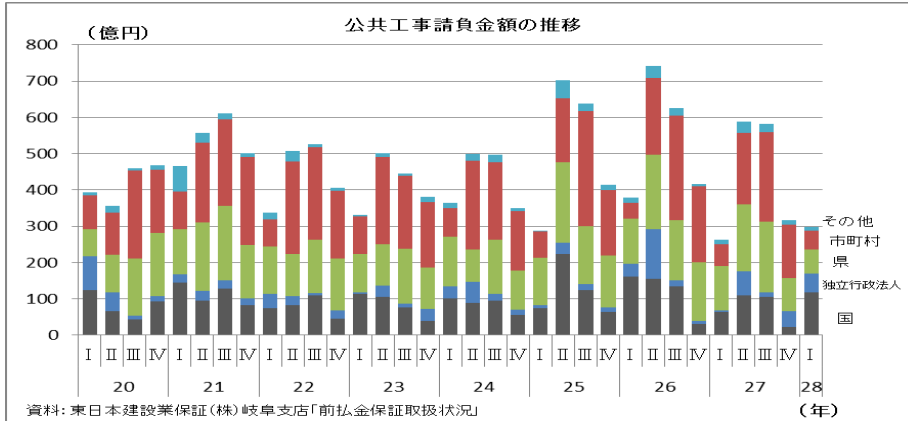


現場の動き

- ◆事業量は取引先との昔からのよしみで確保してもらえており、しっかりした仕事をしていれば、現状維持は可能。
- ◆森林部門は13名のうち6名が中国人。うち数名が実習生として3年間の期限付きで受入れ。(以上、林業関係)
- ◆受注状況は好転しており、展示場の集客も増えているが力強いとはいえない。(住宅関連)
- ◆業況の良いところと芳しくないところと二極化してきている。地場の工務店から仕事が少ない(製材)
- ◆原木の出荷数量は、全体としては梅雨時期前の伐採から若干多い。
- ◆原木の出荷内訳は、スギは引き合いがあるが、ヒノキの引き合いは弱い傾向にある。
- ◆価格面については、スギは前月同水準で推移、ヒノキは値下がりし、ほぼ底値状態。(以上、木材市場)

公共工事

- 平成28年1-3月期の公共工事請負金額は、独立行政法人や国の発注がプラス寄与し、前年同期比14.0%増と4期ぶりに前年を上回った。
- 平成28年1-3月期は受注DI、採算DIともに鈍化した。

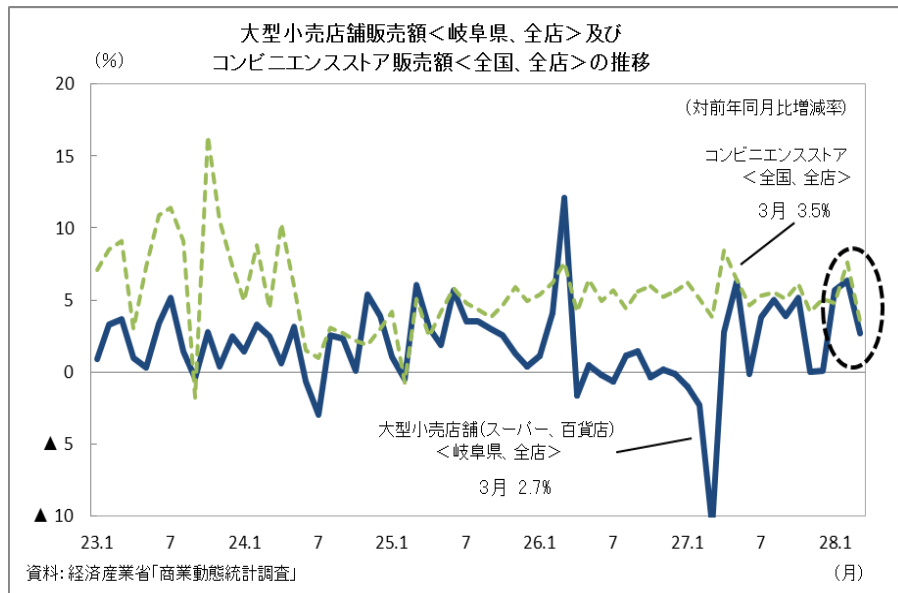


現場の動き

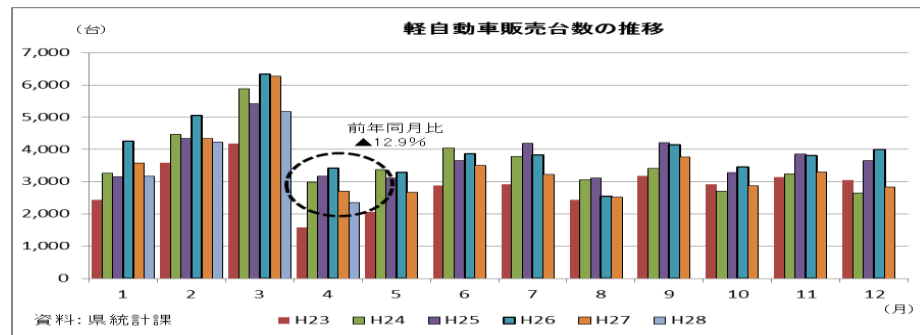
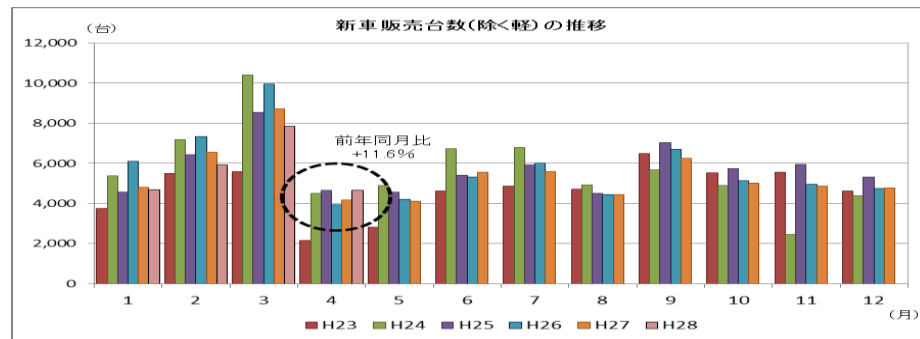
- ◆公共工事については、補正予算の影響で国発注工事は若干増加しているが、全体としては受注量が減少している。
- ◆熊本地震の影響により、ブルーシートや大型土嚢袋が入手困難となっているほか、鉄筋の資材単価が上昇に加え、アスファルトも若干の上昇が予想される。(以上、業界団体)

個人消費(流通・小売)

- 3月の大型小売店販売額は、前年同月比2.7%増と9ヶ月連続で前年を上回った。
- 平成28年においては、大型小売店とコンビニの増減率は同水準で推移している。



- 4月の新車販売(除く軽)は、前年同月比11.6%増と4ヵ月振りに増加に転じる一方、軽自動車は、同12.9%減と16ヶ月連続の減少となる。

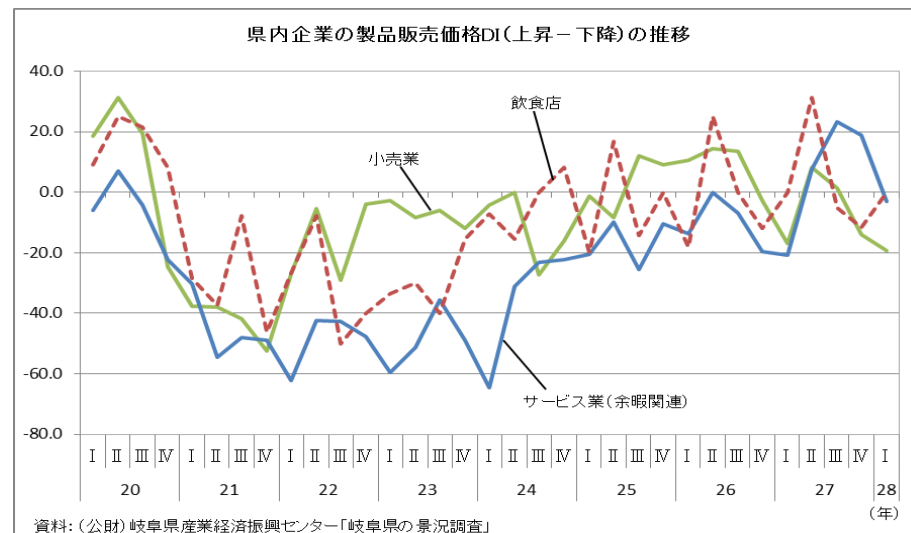
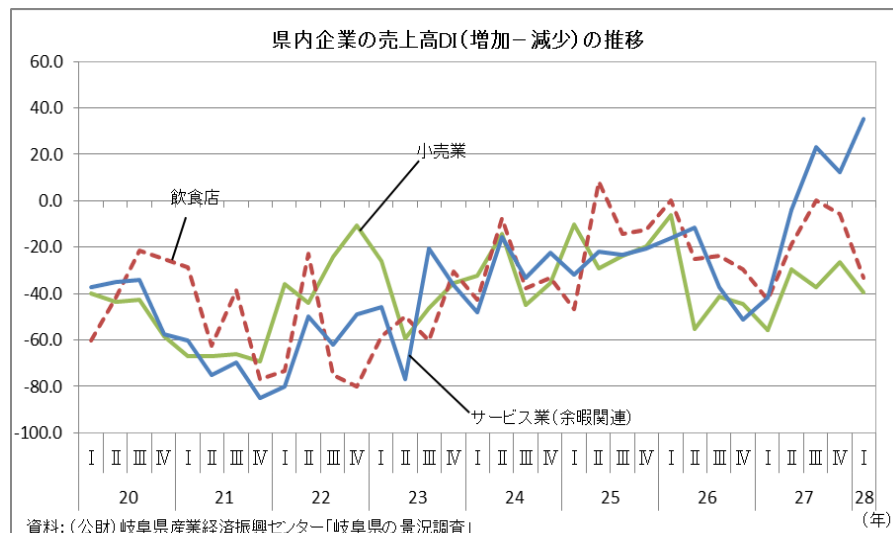


現場の動き

- ◆売上は前年同月比130%、客数は同比120%。客数増加はGWが長かったことが要因。
- ◆売上は前年同月比96.8%、客数は同比96.7%。GWは天気が良かったため、客数・売上ともに苦戦。
- ◆BBQ商品や母の日・健康グッズの売上が好調であった一方、家電等が振るわなかった。(以上、大型商業施設)
- ◆売上は、例年並みで推移。客単価は上昇傾向。気温が高く、夏物商品の売上が好調。(スポーツ用品)
- ◆売上は前年同月比90%、客数は同比80%、客単価は同比100%。エアコンの販売が好調であった。(家電)
- ◆売上は、前年同月比で減少。震災の影響やゴールデンウィークが例年より長かったことが要因。(運輸)
- ◆5月中旬以降は週末の天候・気温に恵まれ、売上は前年同月を上回り、好調推移。特にソフトドリンク・アイスクリームの伸長率が高い状況。(コンビニ)

個人消費(流通・小売)ー2

○平成28年1ー3月期の売上高については、サービス業(余暇関連)は増加傾向にあるものの、小売業、飲食業ともに減少した。販売価格は、飲食業のみ改善し、小売業、サービス業(余暇関連)については、減少した。



現場の動き

- ◆ファッション店舗ではフェア効果もあり、好調推移。
- ◆館全体の売上は、退店店舗の影響もあり、前年同月比微減。入館者数も同比で微減。(以上、アクティブG)
- ◆ゴールデンウィークは前半は好調、後半は不調と明暗が分かれた。また、大型店で催事があり、人出はあった。
- ◆売上は、婦人服が前年同月比125%、メガネ店が同100%、飲食店が100%。(以上、柳ヶ瀬商店街)
- ◆大垣祭りは当日の天候にも恵まれ、また、たらい舟のお客が多く、商店街で使用できる100円券も多く使用された。
- ◆売上は、和菓子店が前年同月比99%。(以上、大垣市商店街)
- ◆ゴールデンウィーク以降、修学旅行生が増えている。また、熊本地震以降、観光客が増えているように感じる。
- ◆売上は、土産・雑貨店が前年同月比98%、衣料品店が同102%。(以上、高山市商店街)
- ◆子供服店は寒暖の差が激しく、春物か夏物か迷い、結局買い控えも見られたが、前年同月比100%を堅持。
- ◆酒類の売上は、GWは良くなかったが、暑い日が多くビールが好調。前年同月比100%。(以上、多治見市商店街)

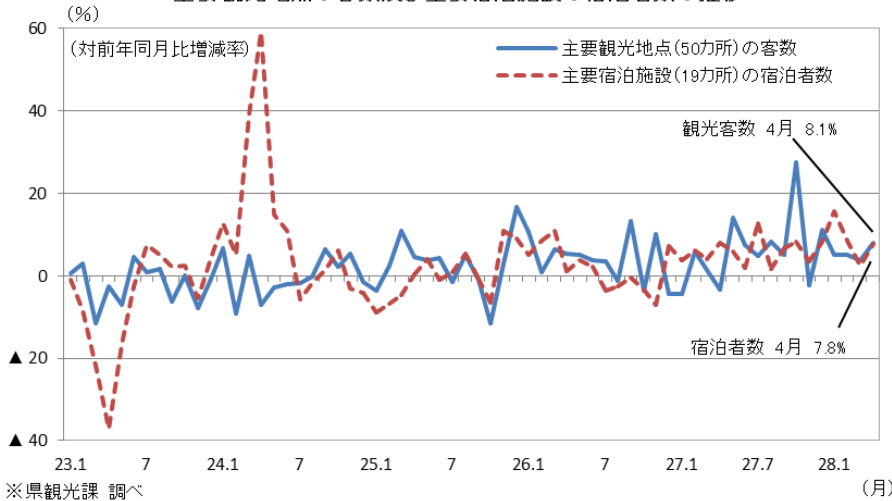
観光

○主要観光地における4月の観光客数は、前年同月比8.1%の増と5ヶ月連続で前年同月を上回った。一方、主要宿泊施設における宿泊者数は同7.8%の増と17ヶ月連続で前年を上回った。

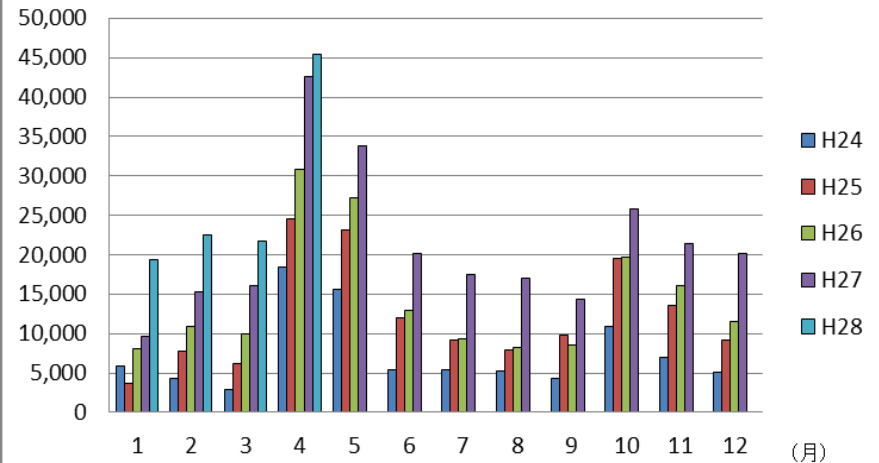
○4月の主要宿泊施設における外国人宿泊客数は、前年同月比14.8%増となり、19ヵ月連続で前年を上回った。

○平成28年1-3月の外国人宿泊客数は、6.3万人となり、前年同期比64.4%と大幅増加した。

主要観光地点の客数及び主要宿泊施設の宿泊者数の推移



主要宿泊施設 外国人宿泊客数(対前年比推移)

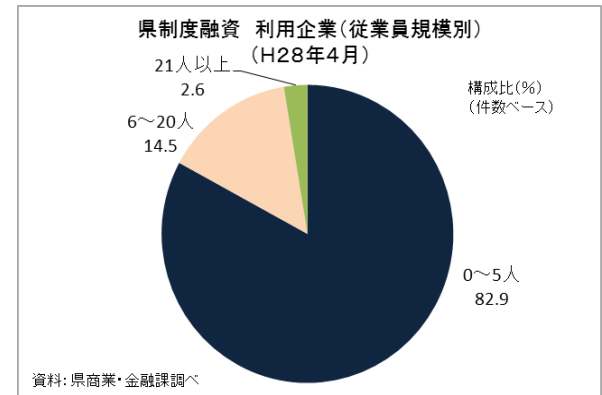
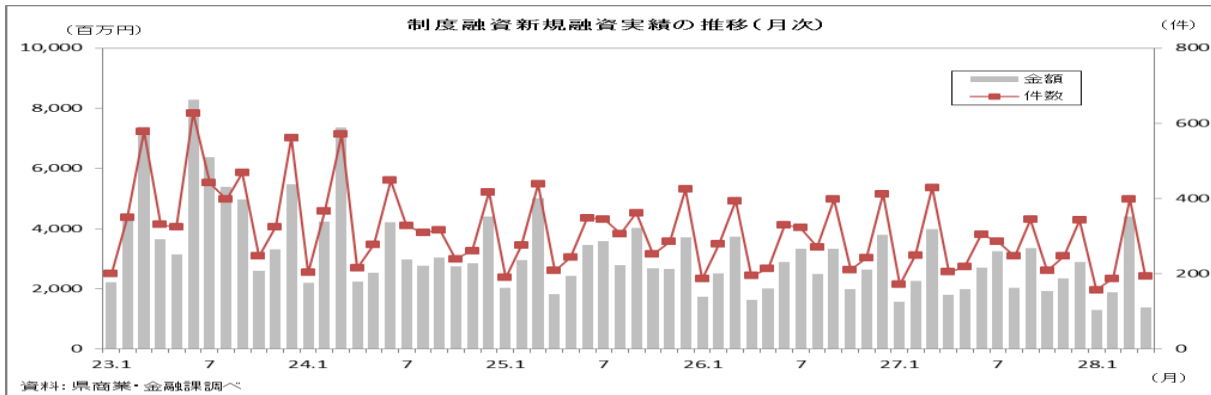
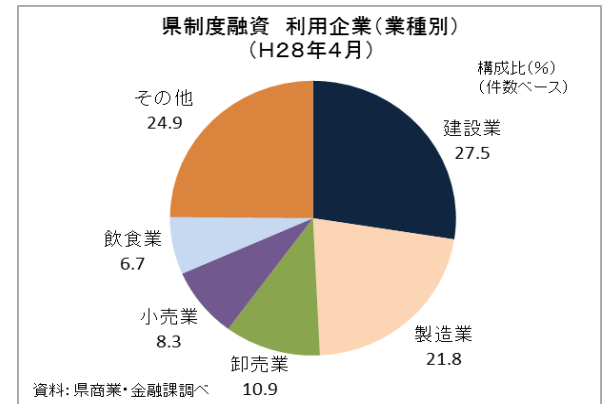
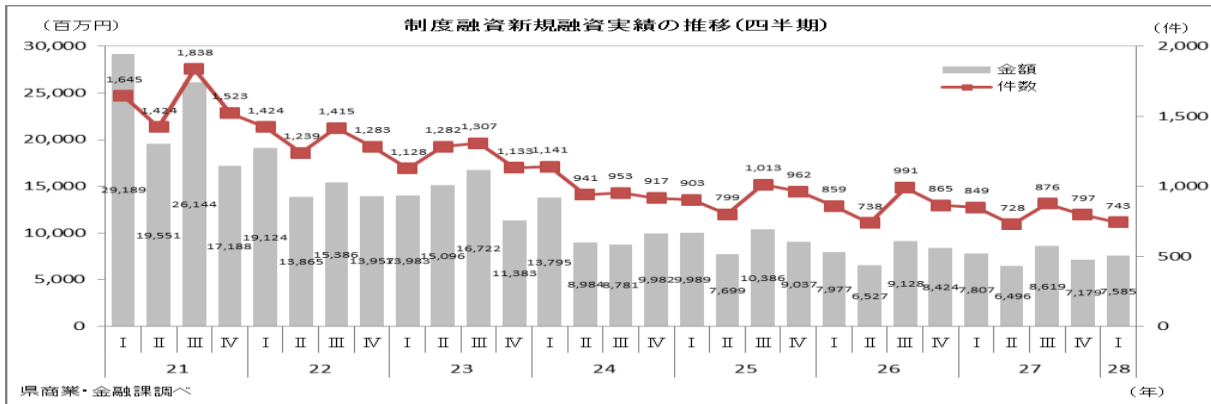


現場の動き

- ◆ 宿泊施設、観光入込客ともに、前年に比べ好天に恵まれたことと、インバウンドの増加が寄与したことにより、前年と比べ増加となった。(観光地・宿泊施設の総括)
- ◆ 団体・個人ともに予約状況は好調。インターネット受注が売上金額前年比141%と大幅増加。(岐阜市内の宿泊施設)
- ◆ インドネシアが好調に推移している。為替の影響はまだないと思われる。(岐阜市内の宿泊施設)
- ◆ 国内団体が好調である。FITも好調に伸びている。(高山市内の宿泊施設)
- ◆ ゴールデンウィークの予約は前半に集中している。(高山市内の宿泊施設)
- ◆ 前年に比べ国内客が増加。それに伴い、客単価が若干上昇した。(高山市内の宿泊施設)
- ◆ 個人客と東南アジア客の動きが活発である。(下呂市内の宿泊施設)

資金繰り

- 新規融資実績は、年央から秋口にかけて増加傾向にあり、直近3年はほぼ同様の動きで推移している。
- 4月の実績は、金額が前年同月比23.1%減と大幅に減少、件数も同5.9%減と5ヶ月連続で減少した。
- 建設業・製造業の利用が約5割を占め、従業員5名以下の零細企業が約8割を占める。



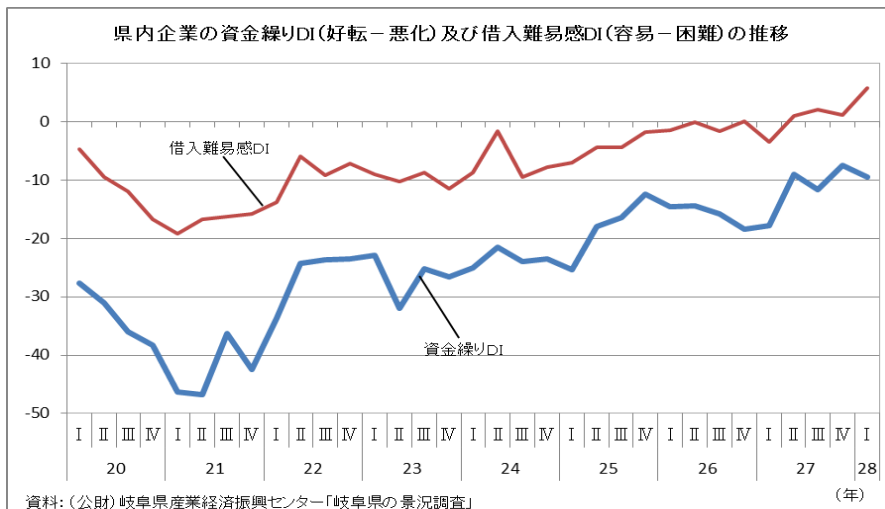
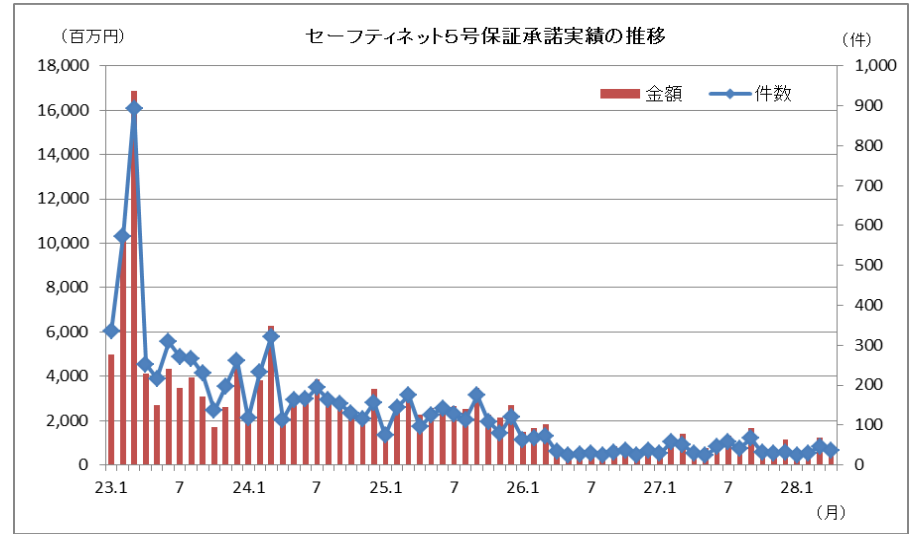
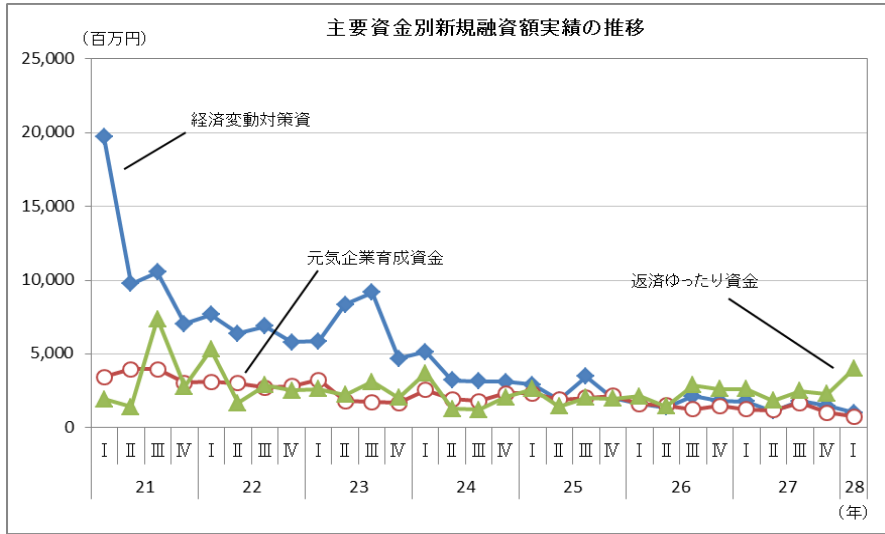
現場の動き

- ◆融資動向は大きな動きはなく、横ばいで推移している。
- ◆設備投資は更新需要程度であり、新規の大型案件は話は聞こえず落ち着いた。(以上、金融)
- ◆電気、ガス、燃料等のエネルギー価格の上昇してきており、業績への影響が大きい。(非鉄金属製造)

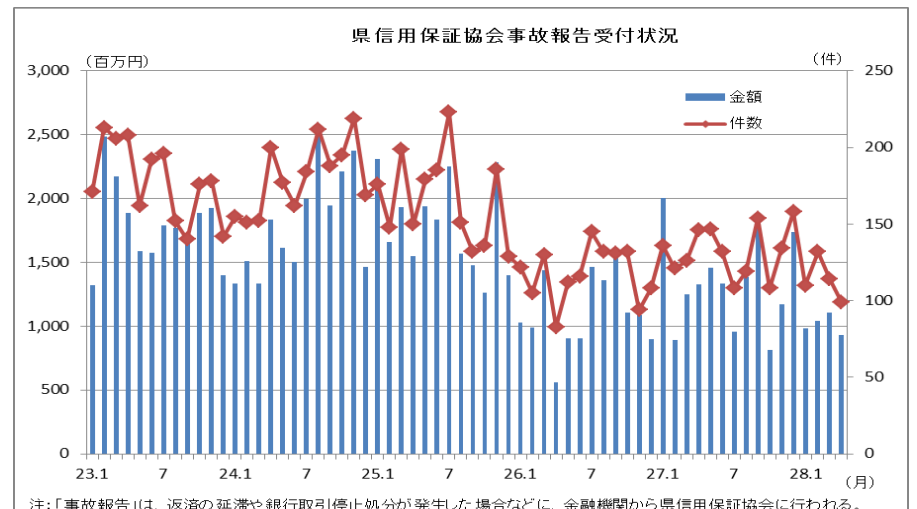
資金繰りー2

○業況の悪化している業種に属する中小企業者を支援するための措置である「セーフティネット保証5号」の承諾実績は、平成26年4月以降潮目が変わり、小康状態が続いている。

○4月の事故報告(保証協会付融資3ヶ月以上延滞)件数は、前年同期比32.2%減少、金額で30.1%減少しており、件数については減少傾向にある。



資料：(公財)岐阜県産業経済振興センター「岐阜県の景況調査」

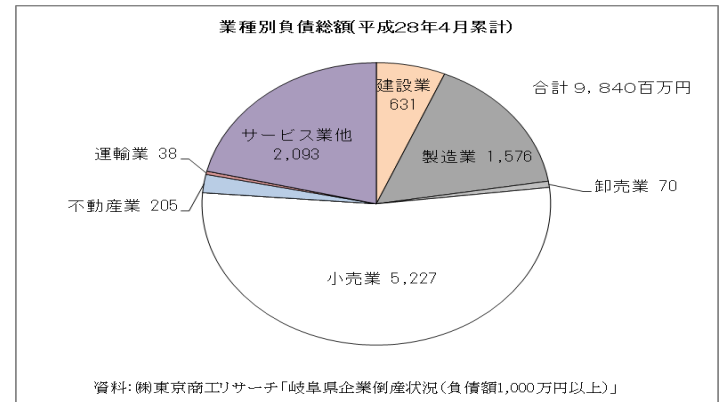
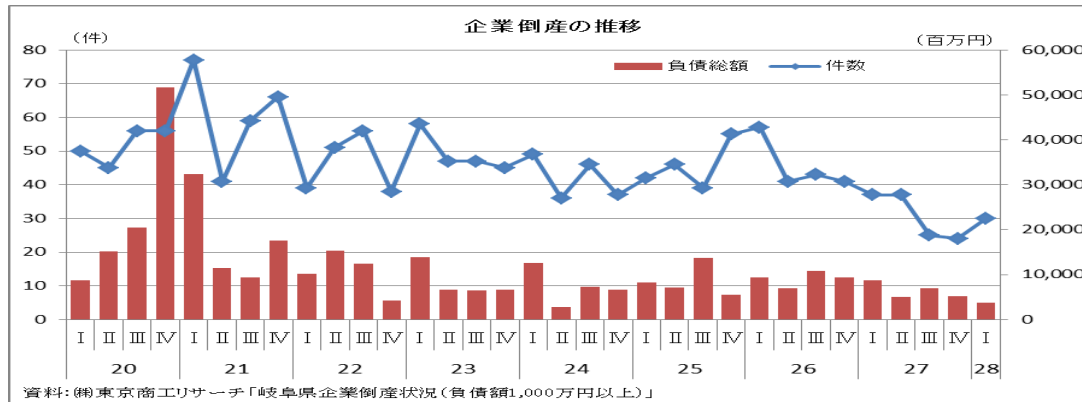
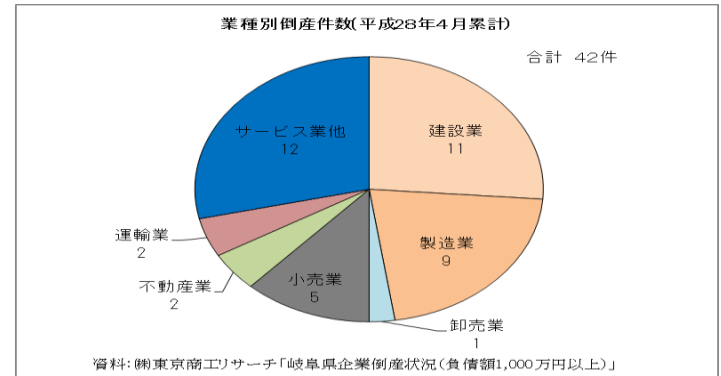
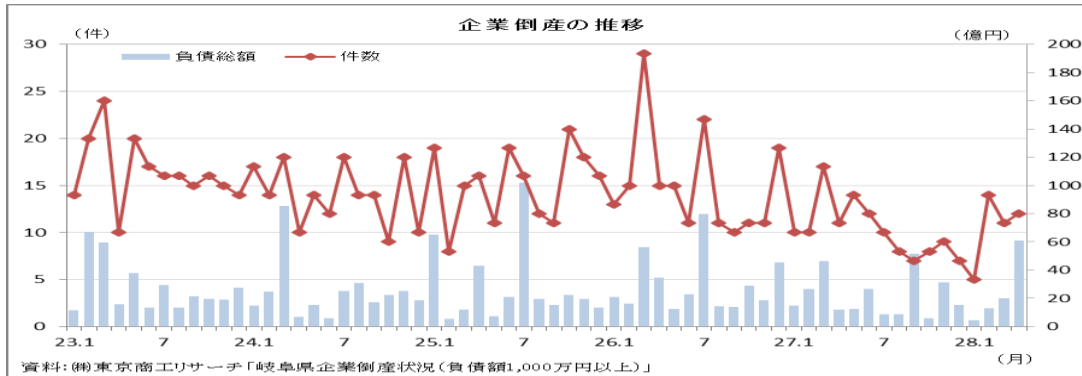


注:「事故報告」は、返済の延滞や銀行取引停止処分が発生した場合などに、金融機関から県信用保証協会に行われる。

倒産

○4月の倒産件数は前年同月比9.1%(1件)増の12件、負債総額は同402%増の61億400万円となった。

○業種別では、建設業と製造業と小売業で倒産件数の約6割を占める。



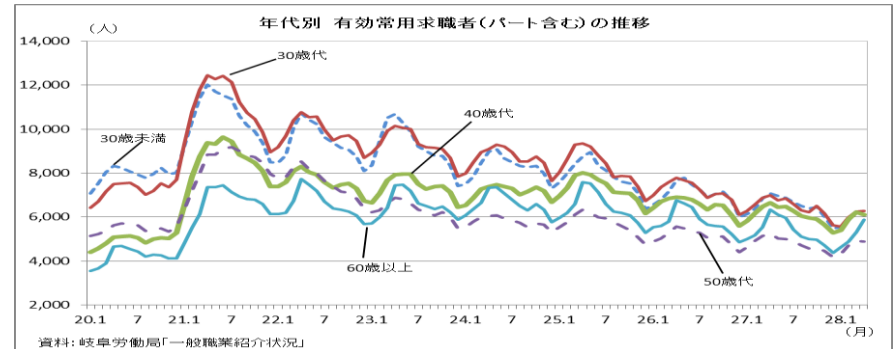
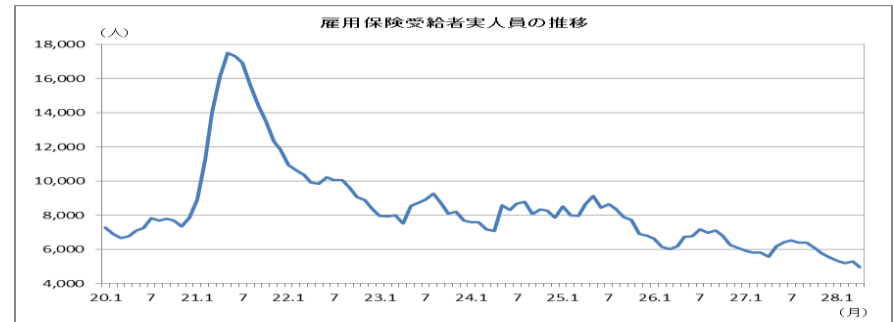
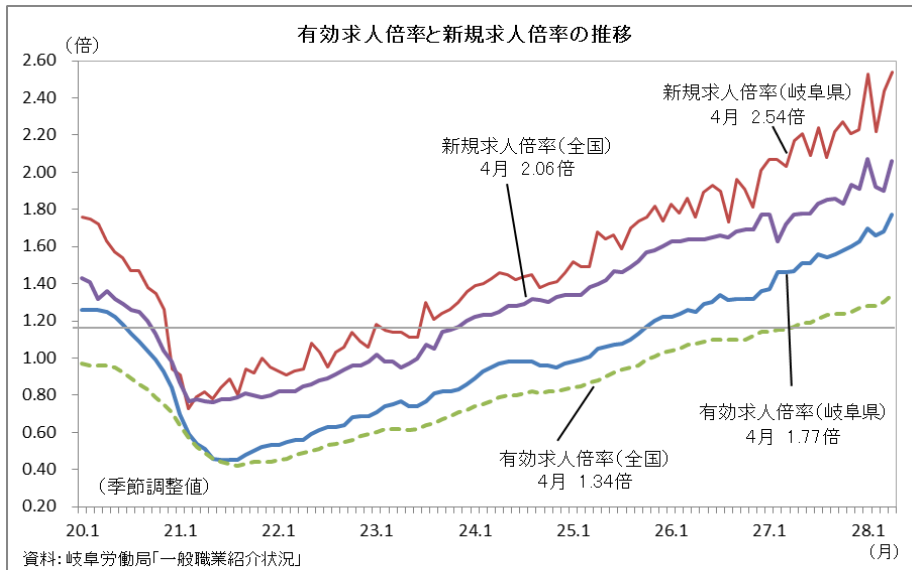
専門機関の分析(東京商工リサーチ)

- ◆倒産件数および負債総額の増加要因(前年同月比)は、負債総額49億円を抱えたスーパーの大型倒産が計上されたためであり、それを除くと件数、負債総額ともにほぼ前年と同水準で推移。
- ◆熊本地震により、同地に進出している地場企業の動向ならびに三菱自工の不正問題に係る今後の対象車種拡大等によっては下請業者等を中心に先行き懸念が広がる可能性も捨てきれない。
- ◆今後は引続き零細規模を中心とした一定規模の倒産は発生は避けられないが、借入金の返済猶予等に弾力的に対応している側面もあり、現状程度の推移が続いていく見通しである。

雇用

- 4月の有効求人倍率は1.77倍と前月より0.09ポイント上昇した。
- 4月の新規求人倍率は2.54倍と前月より0.10ポイント上昇した。

- 4月の雇用保険受給者人員は前年同月比10.8%減と34ヶ月連続で前年を下回った。



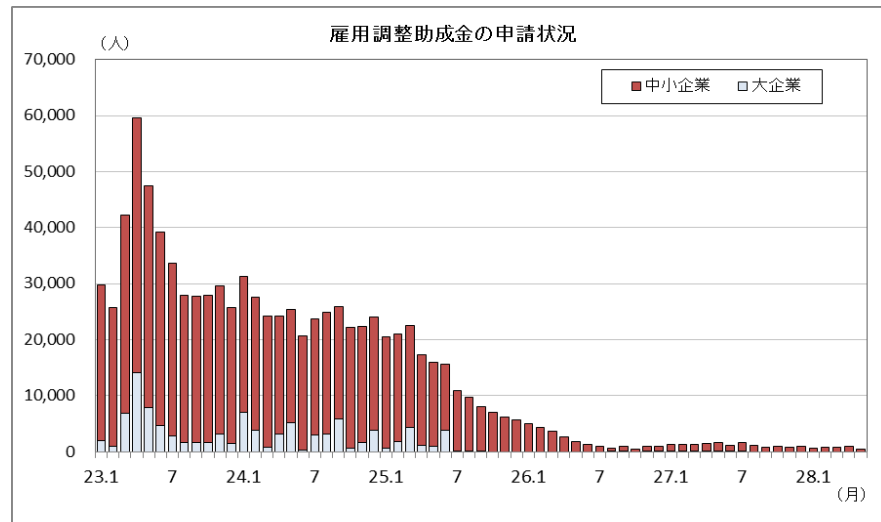
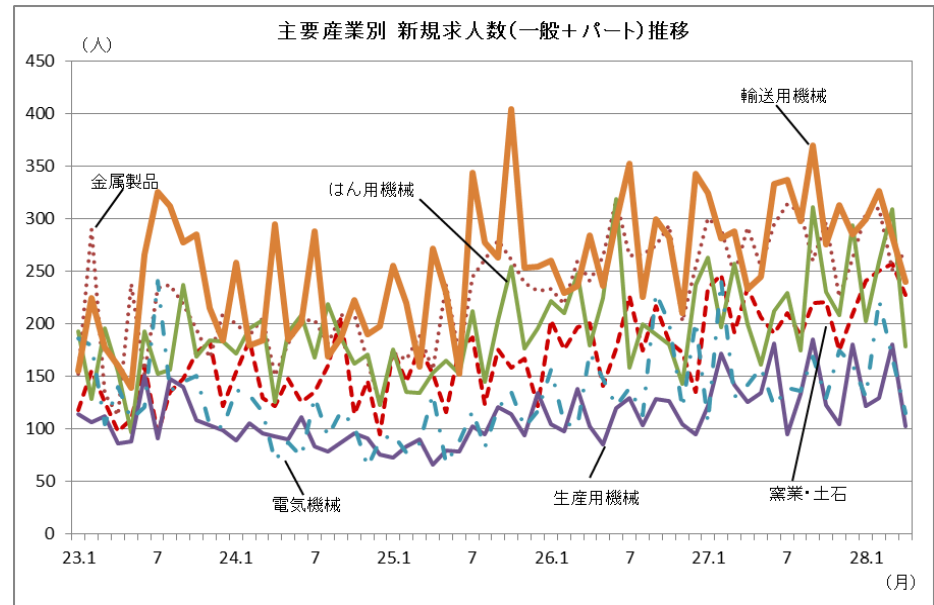
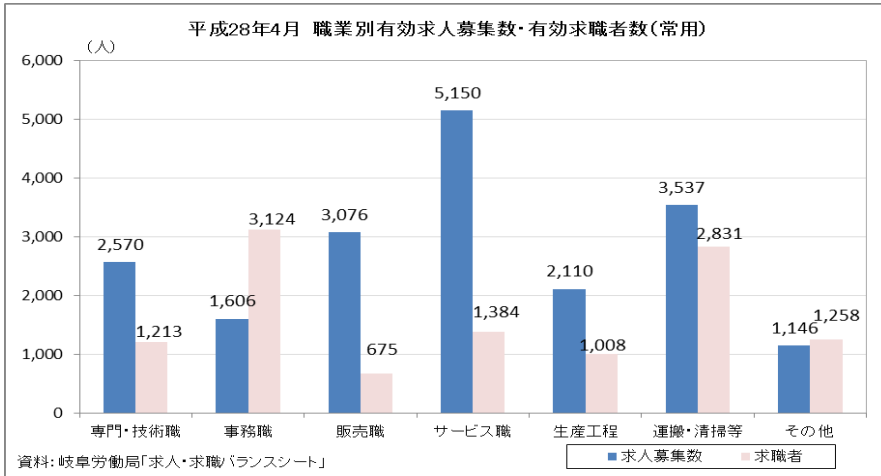
現場の動き

- ◆契約社員の応募は好調である一方、派遣社員は希望する人材の紹介は少なく、定着も良くない。(食品製造)
- ◆4t車の運転手募集に対する応募はあるが、大型車は全く応募がなく、不規則な勤務体系が嫌われる。(運送業)
- ◆60歳以上の元社員を社内外注として働いて(社員ではない)もらっている。(生産用機械器具製造)
- ◆他業態の時給上昇の影響で時給が上昇しているが、その影響で他に流れ慢性的な人手不足が続く。(コンビニ)
- ◆建設業、介護関係、サービス業で人手不足感が慢性的に見られる。(金融)
- ◆企業の求人に対する応募数に変化はなく、慎重採用で双方要望に合致せず、決定まで時間を要している。
- ◆名古屋での求人数増加に加え、求職者の正社員志向が強くなってきている。また、特に事務職分野においては求人数が増加しておらず、求人数と求職者数の乖離が大きく競争率が激しい。(以上、人材派遣)

雇 用(職業別)

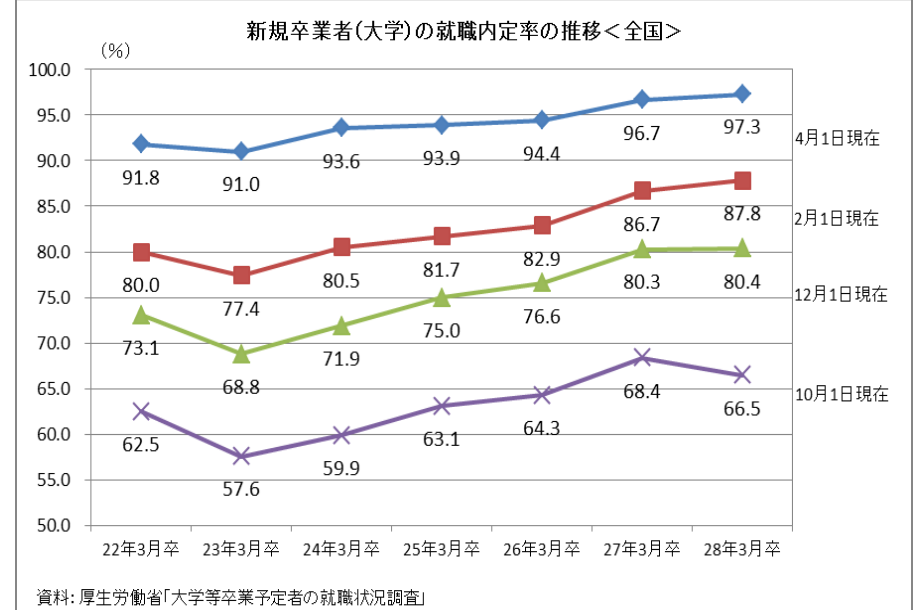
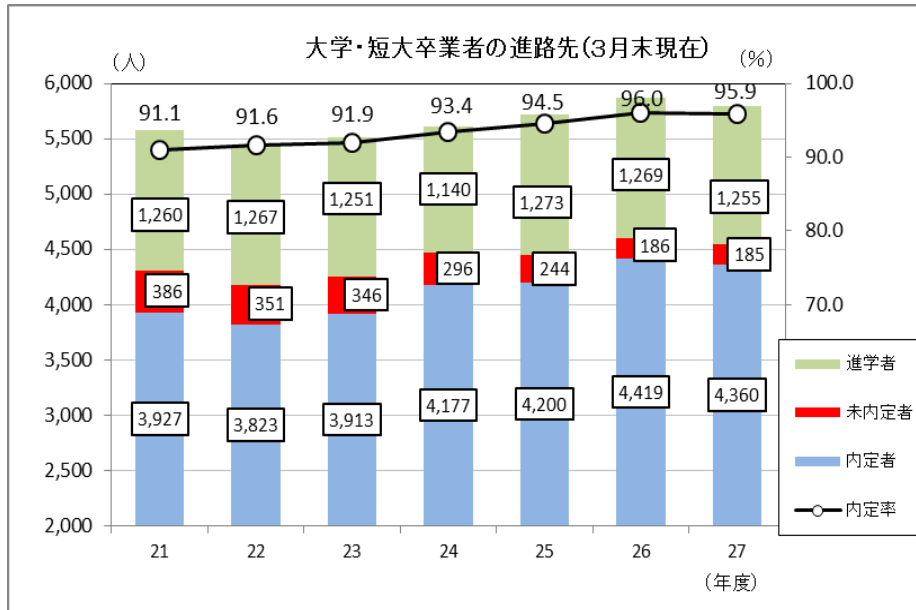
- 「運搬・清掃等職」の求人倍率は改善された一方、「事務職」は、依然として求人募集数に対する求職者数のギャップが大きい。
- 雇用調整助成金は東日本大震災直後に急増したが、直近1年では月800人程度で推移。

- 4月の主要産業における新規求人数は、輸送用機械が前年同月比3.0%と微増となる一方、生産用機械が同18.4%減、電気機械が同19.0%減、はん用機械が同10.6%減、金属製品が同7.5%減、窯業・土石が同3.0%減となるなど軒並みは前年を下回った。



雇 用(大学・短大新卒者の就職)

○3月末時点の大学・短大卒業者(平成28年3月卒業)の就職内定率は、前年比0.1ポイント減少したものの、依然として高い水準となっている。



現場の動き(平成28年3月卒の内定状況、来春卒業予定者の就活状況等)

【岐阜県内の主な大学】

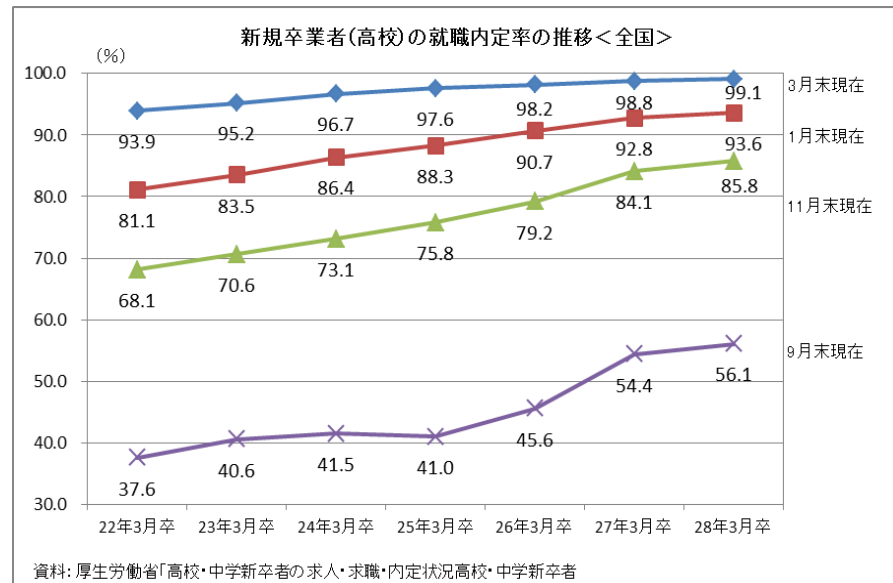
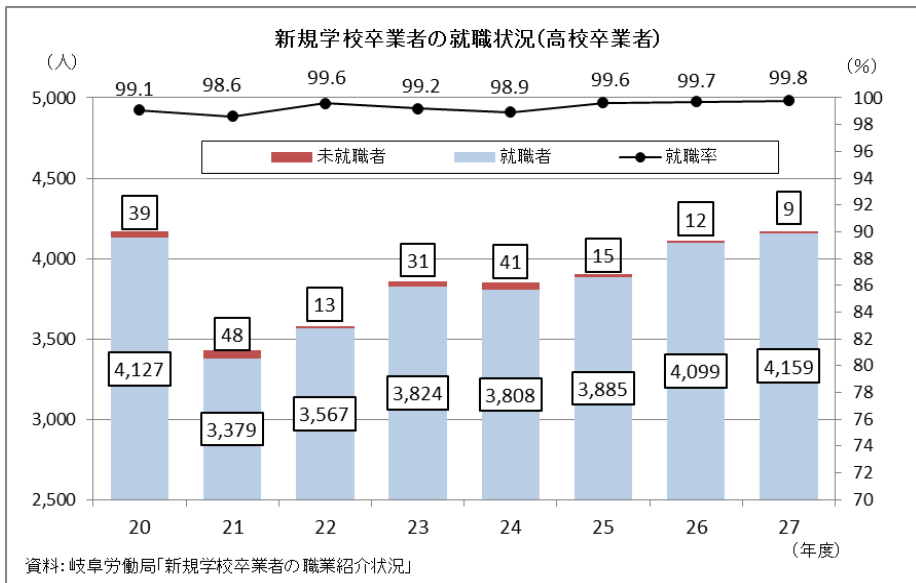
- ◆5月のキャリアセンターの利用は落ち着いた。内々定の報告も出始めている。近日中にバスツアーを開催予定。
- ◆5月に入り、内定報告が増加している。説明会等での企業イメージだけでなく、企業研究の仕方を指導している。
- ◆昨年実施した学内での合同企業説明会は見送り、外部の合説やセミナー等に参加するよう声掛けをしている。

【愛知県内の主な大学】

- ◆平成28年3月卒の内定率は、全学部で98.0%。学内で合同説明会を実施し、予想以上の参加があった。
- ◆同内定率は、97.5%で確定。来春卒業予定者に対するフォローは未定で、6月の内定状況を見て決定していく。
- ◆同内定率は、98.4%で確定。大企業志望者等に対して、「優良中堅中小企業の探し方」セミナーを開催予定。

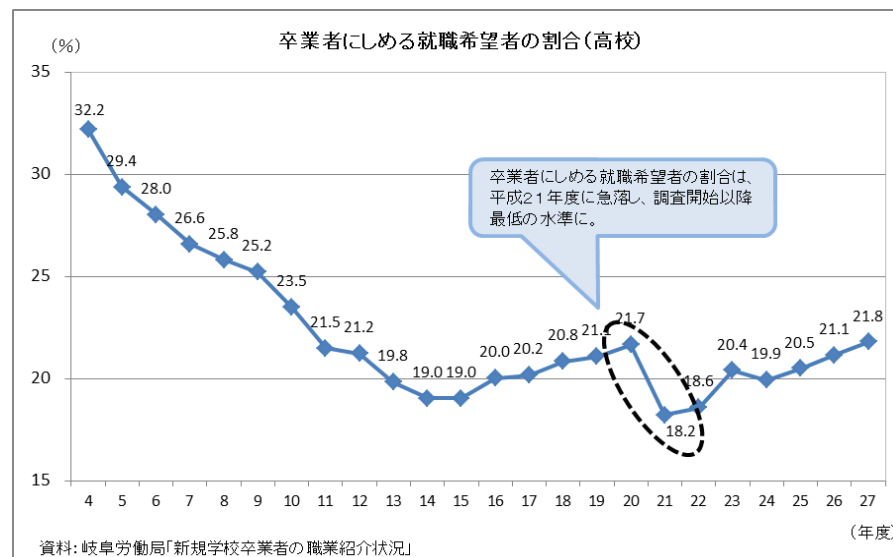
雇 用(高校新卒者の就職)

○3月末時点の高校卒業者(平成28年3月卒業)の就職内定率は、前年比0.1ポイント増加し、直近8年間において最も高い水準となり、全国比でも0.7ポイント上回っている。



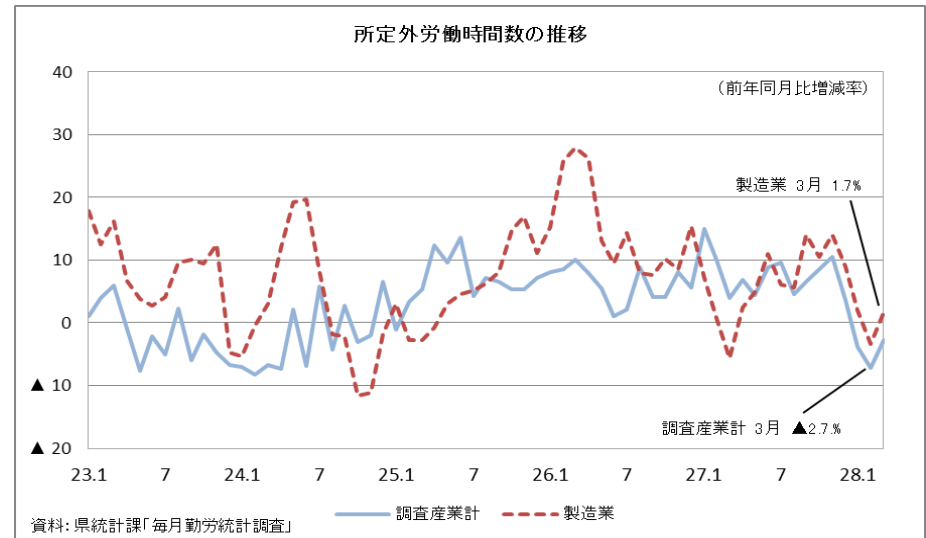
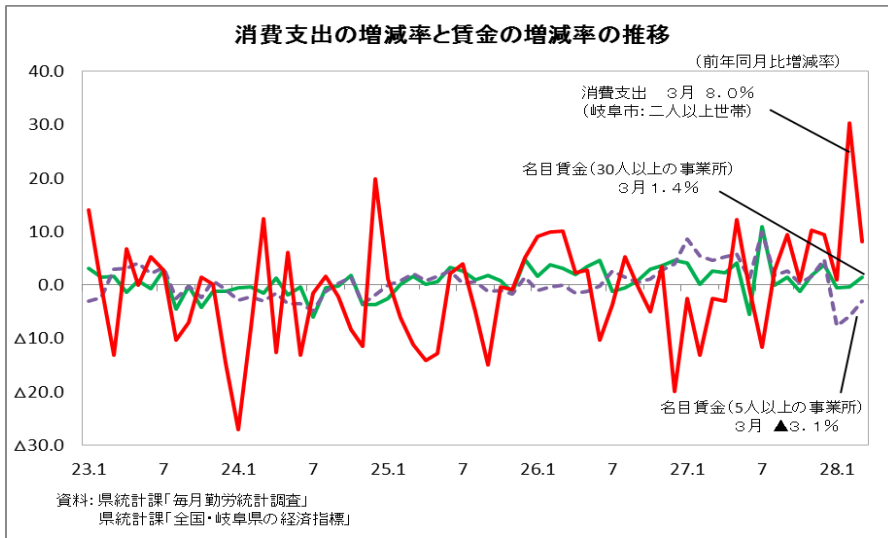
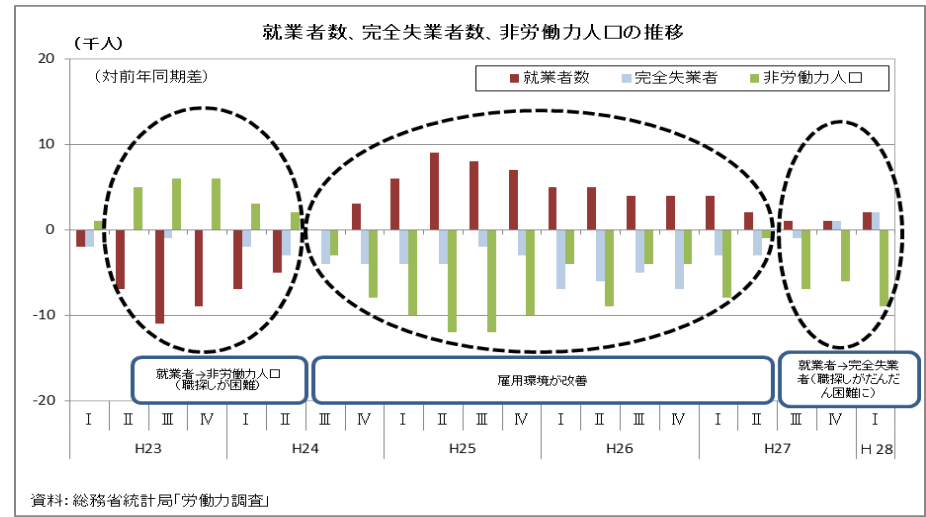
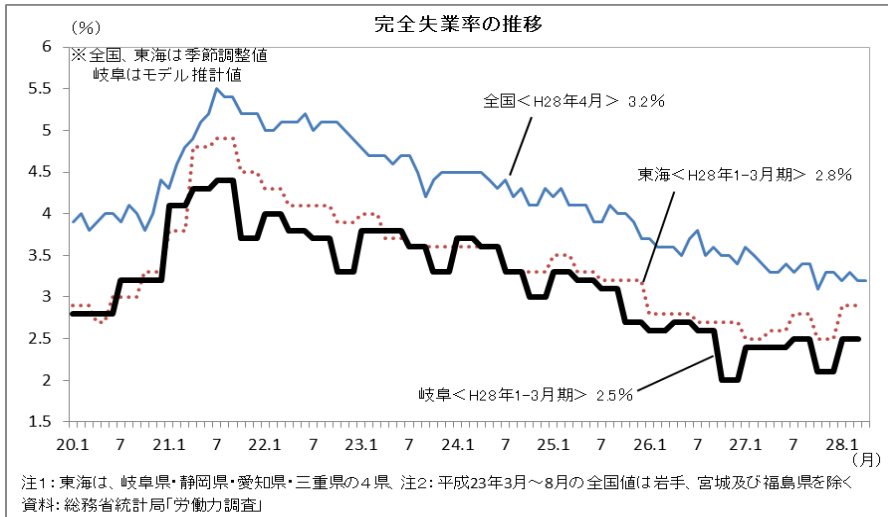
現場の動き

- <ハローワーク岐阜> 内定はやや増加。
- <ハローワーク大垣> 内定は横ばい。
- <ハローワーク多治見> 内定は横ばい。
- <ハローワーク高山> 内定はやや増加。
- <ハローワーク恵那> 内定は横ばい。
- <ハローワーク関> 内定はやや増加。
- <ハローワーク美濃加茂> 内定は横ばい。
- <ハローワーク中津川> 内定は横ばい。



雇 用(完全失業率)

- 直近の完全失業率は2.5%となり、全国および東海地域と比べて低い水準となっている。
- 3月の名目賃金の増減率は前月比良化した一方、消費支出は同8%減と昨秋の水準に逆戻りした。
- 3月の所定外労働時間数の増減率は年度末要因もあり、4ヶ月ぶりに上向きとなった。



<経済・雇用の現状（総括）>

- 製造業全体では、輸入原料の高騰によるコスト高が続いている。中国経済の減速や熊本地震の影響により、輸送用機械関連で一部弱含みも見られるが、受注や生産は概ね横ばいで推移している。ただし、先の突発的な事故や自然災害に対する今後の影響が依然として懸念されている。
- 直近の為替の動きについては、原材料価格の上昇が続き、製造コストを押し上げていく上に、販売価格への転嫁が進んでいない企業が見受けられる。また、直近の円高等の影響から、企業収益は製造業を中心に減益基調に転じている。
- 地場産業は、依然として消費意欲の減退や海外製品との競合、原材料費の値上がりなどにより厳しい状況が続いているものの、生産に落ち着きを見せ始めた企業も一部でみられる。
- 個人消費は、雇用環境の改善により、売上が前年を上回る小売店も見受けられ、足下の消費支出はプラス圏で推移しているものの、実質賃金はほぼ横ばいで推移していることから節約志向が続き、消費の回復状況は鈍く弱含んでいる。
- 観光では、宿泊施設、観光入込客ともに、前年に比べ好天に恵まれたことと、インバウンドの増加が寄与したことにより、前年と比べ増加している。
- 雇用面では、学卒者の就職内定率や有効求人倍率等の関連指標は、右肩上がりでも推移しており、総じて県内の雇用情勢は回復基調にある。一方、製造業の一部や建設業、非製造業では、人手不足に陥っている企業が見受けられる。
- 企業の資金繰りは、年度末要因直後の月であることから、新規融資実績は例年同様、減少に転じたものの、借入難易度も緩やかながら着実に改善している。